

経 済 透 視 図

149

再稼働の課題

東日本大震災後、一時は全基が稼働を停止した原子力発電所は33基中15基まで再稼働が進み、電気料金の低廉化、供給安定性の向上、発電の低炭素化が実現しつつある。一方、再稼働には使用済み燃料をめぐる課題への対応を迫る側面もあり、国が推進する核燃料サイクル政策の重要性が

あらためて高まっている。核燃料サイクル政策は、使用済み燃料を原子炉建屋内の燃料プールで一時的に保管した後、発電所内外の中間貯蔵施設を経由して再処理工場へ搬出し、プルトニウムとウランを取り出した上で燃料加工工場においてMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料を製造し、再び原子炉に

使用済み燃料再処理 工場の審査進展

装荷して発電（プルサーマル）を行うものだ。ウラン資源を1半分以下になるのが利点とされている。

2. 放射性廃棄物の発生も、供給安定性高く

来年度完工・循環に注目

の要点の一つは、エネルギー供給の安定性向上である。不安定な中東情勢や低炭素化に向けた液化天然ガス（LNG）需要の拡大のほか、電力需要増加を背景とする原子力発電の

ければ原子力発電所を停止せざるを得ない状況が近づいている。

総力戦で解決

故に伴う規制変更などもあり、完成予定は27回にわたって延期されてきた。

プルトリウム保有量の増加は、再処理工場の竣工の遅延、プルサーマル発電の遅れなどサイクル政策全般の停滞が主因である。当初、再処理工場は1997年の完成を予定していた。しかし、ウラン、プルトリウムを取り出した後に残る放射能レベルの高い廃液を処理工場完工に向けて審査会合が1カ月半に

再評価に伴うウラン需要の引き締めなど、資源調達環境の厳しさに緩和の兆しはみられない。こうした環境にあって、再処理で回収するウラン、プルトリウムは国が準国産エネルギー発電で消費を図ら



SMB C日興証券
産業サステナビリティ戦略部
産業調査課

西山雄二

無断転載・複写禁止